



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 アライドテレシスホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6835 URL <https://www.at-global.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 大嶋 章禎  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 増田 晴美 (TEL) 03-5437-6007  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	18,552	6.4	453	△69.9	1,862	55.6	7,209	674.6
2021年12月期第2四半期	17,443	43.2	1,504	—	1,196	—	930	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 8,298百万円(554.0%) 2021年12月期第2四半期 1,269百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	65.70	—
2021年12月期第2四半期	8.48	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	38,495	14,618	37.9
2021年12月期	28,883	6,201	21.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 14,577百万円 2021年12月期 6,136百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

当期の業績予想につきましては、現時点において未定としています。

(詳細は、[添付資料] P. 3 「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。)

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 2 Q	109,731,545株	2021年12月期	109,731,545株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	470株	2021年12月期	470株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 2 Q	109,731,075株	2021年12月期 2 Q	109,711,125株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当期の業績予想につきましては、現時点において未定としています。

(詳細は、[添付資料] P. 3 「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日～6月30日)は、新型コロナウイルス感染症によって停滞していた経済活動が活発化し始めた一方で、新型コロナウイルス感染再拡大やウクライナ危機の長期化及び中国経済の減速などの影響により、回復ペースは鈍化しつつあります。さらに、エネルギー価格の高騰などによるインフレ進行や為替相場の急激な変動などから、景気の先行きは不透明感が増しています。

当社グループが属する情報通信機器業界におきましては、半導体の需給ひっ迫によるサプライチェーンの混乱があるものの、企業ネットワークの更新や企業向け無線LAN機器の需要はますます高まりを見せています。そのような中、当社グループは、顧客ニーズに沿った高付加価値製品やサービスの提供と、自社生産の強みを活かした柔軟な製品供給体制で業界における競争優位を築いてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、コロナ禍からの景気回復を背景に欧米を中心に海外売上が増加し、さらに日本での売上が堅調に推移した結果、連結売上高は185億52百万円(前年同四半期比6.4%増)となりました。

損益面につきましては、原材料価格の高騰や物流コストの増加などによる売上原価率の上昇や、人員増強による人件費及び為替変動による研究開発コストの増加などにより、営業利益は4億53百万円(前年同四半期比69.9%減)となりました。期初から当四半期末にかけての急激な円安進行により外貨建資産に対し為替差益15億35百万円を計上したことなどから、経常利益は18億62百万円(前年同四半期比55.6%増)、また、第1四半期(2022年1月～3月)において受取和解金を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は72億9百万円(前年同四半期比674.6%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの所在地域別のセグメント売上高の概要は、次のとおりです。

#### [日本]

日本では、引き続きダイレクトタッチによる営業・サービス体制強化を進め、セミナー開催やイベント出展などオンライン/オフライン双方のメリットを活かしたプロモーション活動を強化してまいりました。そのような取り組みから受注は好調を維持し、前第2四半期連結累計期間(2021年1月1日～6月30日)に売上拡大となった「GIGAスクール構想」特需からの反動減を、当第2四半期連結累計期間でほぼ補うことができました。この結果、売上高は122億56百万円(前年同四半期比0.9%減)となりました。

#### [米州]

米州では、米国の連邦政府からの継続的な受注など公共機関への売上が好調に推移し、さらに在日米軍基地の居住者向けインターネットサービスの売上が増加しました。この結果、米州での売上高は27億57百万円(前年同四半期比30.0%増)となりました。

#### [EMEA(ヨーロッパ、中東及びアフリカ)]

EMEAでは、情報通信機器業界全体のサプライチェーン問題から案件進捗に一部遅れが見られるものの、ネットワーク更新需要増加に伴いネットワークソリューションの引き合いが増え、売上は好調となりました。この結果、EMEAの売上高は24億63百万円(前年同四半期比22.3%増)となりました。

#### [アジア・オセアニア]

アジア・オセアニアでは、ソリューションビジネス強化のための営業・サポート体制の再構築を図りつつ、パートナー企業との連携強化により、新市場及び新規顧客開拓を進めてまいりました。そのような中、公共機関や製造業への売上が堅調となり、また、ソフトウェアライセンス販売が好調となりました。この結果、売上高は10億74百万円(前年同四半期比14.3%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は384億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ96億12百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金が62億74百万円、商品及び製品が16億38百万円、有形固定資産のその他が12億7百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債合計は238億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億95百万円増加となりました。これは主に、短期借入金が13億円減少した一方で、未払法人税等が19億97百万円、契約負債（前連結会計年度末は前受収益）が8億68百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、146億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ84億16百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が73億51百万円、為替換算調整勘定が10億85百万円増加したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ16.7ポイント上昇となる37.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、109億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億74百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、86億21百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ53億99百万円の収入増となりました。これは主に、為替差益が増加、売上債権及び契約資産の減少額が減少し、棚卸資産の増加額が増加した一方で、和解金の受取額が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億12百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ8億8百万円の支出増となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、29億9百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ2億95百万円の支出増となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が増加した一方で、長期借入れによる収入及びセール・アンド・割賦バックによる収入が減少し、長期借入金の返済による支出が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、現在21か国に連結子会社を保有し事業を展開しています。そのため、新型コロナウイルス感染拡大による経済的影響、為替変動、世界的な半導体の需給ひっ迫、エネルギー価格の高騰によるインフレ進行など、当社グループを取り巻く事業環境が短期的に大きく変動するリスクがあります。特に海外子会社では中央・地方府の大型公共事業を手掛けることが多く、政治・経済動向が当社の事業活動に与える影響は大きくなります。このような理由から、当期の業績予想につきましては、現時点（2022年8月12日）で合理的な算定が困難であるため未定としています。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

また、利益配分に関する基本方針として、当社は安定的かつ継続的な株主への利益還元を経営課題として考えるとともに、社会のニーズや技術の進歩・動向などを見据えた研究開発を成長のための必要不可欠な投資と位置づけた上で、経営基盤の強化と財務体質の健全性の保持に努めております。その上で業績に応じた株主への利益還元を実施することを基本方針としています。しかしながら、当社個別決算においては繰越利益剰余金が未だ欠損の状況にあり、財務基盤の安定を最優先とすることから、配当を見送る予定です。当社は、早期の業績の回復と復配に向けて全力で取り組んでまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,717,610	10,992,100
受取手形及び売掛金	5,377,972	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,987,659
商品及び製品	4,245,335	5,883,698
仕掛品	485,814	370,441
原材料及び貯蔵品	1,899,223	2,306,986
その他	1,933,886	1,983,742
貸倒引当金	△127,293	△167,119
流動資産合計	18,532,550	27,357,510
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,762,691	3,052,357
その他(純額)	3,052,088	4,259,421
有形固定資産合計	5,814,779	7,311,778
無形固定資産		
その他	225,752	243,871
無形固定資産合計	225,752	243,871
投資その他の資産		
その他	4,318,009	3,589,938
貸倒引当金	△7,996	△7,596
投資その他の資産合計	4,310,012	3,582,341
固定資産合計	10,350,544	11,137,991
資産合計	28,883,095	38,495,502
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,113,323	3,244,780
短期借入金	1,300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,817,415	1,385,202
未払法人税等	254,369	2,251,482
賞与引当金	343,008	562,364
前受収益	5,980,579	—
契約負債	—	6,848,693
その他	3,651,986	3,203,230
流動負債合計	16,460,682	17,495,753
固定負債		
長期借入金	2,516,437	1,962,665
退職給付に係る負債	635,571	630,079
リース債務	2,519,460	2,850,047
その他	549,486	938,721
固定負債合計	6,220,956	6,381,514
負債合計	22,681,639	23,877,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,019,161	10,019,161
資本剰余金	199,447	199,447
利益剰余金	△4,445,933	2,905,540
自己株式	△42	△42
株主資本合計	5,772,632	13,124,106
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	367,764	1,452,770
退職給付に係る調整累計額	△3,879	318
その他の包括利益累計額合計	363,884	1,453,088
新株予約権	64,938	41,038
純資産合計	6,201,455	14,618,233
負債純資産合計	28,883,095	38,495,502

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	17,443,835	18,552,410
売上原価	6,684,265	7,535,970
売上総利益	10,759,569	11,016,439
販売費及び一般管理費	9,254,717	10,562,737
営業利益	1,504,852	453,702
営業外収益		
受取利息	196	312
為替差益	—	1,535,699
その他	18,032	17,562
営業外収益合計	18,228	1,553,573
営業外費用		
支払利息	126,422	134,795
為替差損	94,194	—
その他	105,852	10,036
営業外費用合計	326,469	144,832
経常利益	1,196,611	1,862,443
特別利益		
新株予約権戻入益	26,190	23,900
受取和解金	—	8,612,052
特別利益合計	26,190	8,635,952
特別損失		
固定資産売却損	—	1,598
特別損失合計	—	1,598
税金等調整前四半期純利益	1,222,801	10,496,797
法人税、住民税及び事業税	251,207	2,100,517
法人税等調整額	40,820	1,186,677
法人税等合計	292,028	3,287,194
四半期純利益	930,772	7,209,602
親会社株主に帰属する四半期純利益	930,772	7,209,602



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	930,772	7,209,602
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	332,972	1,085,006
退職給付に係る調整額	5,278	4,197
その他の包括利益合計	338,250	1,089,204
四半期包括利益	1,269,023	8,298,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,269,023	8,298,807
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,222,801	10,496,797
減価償却費	359,907	482,516
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,688	14,616
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,840	207,081
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,095	△10,997
受取利息及び受取配当金	△196	△312
支払利息	126,422	134,795
為替差損益(△は益)	42,829	△1,461,428
新株予約権戻入益	△26,190	△23,900
受取和解金	—	△8,612,052
売上債権の増減額(△は増加)	1,525,604	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	124,842
棚卸資産の増減額(△は増加)	△174,185	△1,148,844
仕入債務の増減額(△は減少)	274,634	△242,962
前受収益の増減額(△は減少)	860,545	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	804,605
その他	△737,308	△399,344
小計	3,488,489	365,415
利息及び配当金の受取額	196	312
利息の支払額	△131,163	△136,901
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△151,683	△219,432
和解金の受取額	—	8,612,052
その他	16,055	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,221,894	8,621,444
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△137,189	△824,357
無形固定資産の取得による支出	△31,019	△62,314
その他	△35,875	△125,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,084	△1,012,094
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,531,471	△1,300,000
長期借入れによる収入	670,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△854,396	△1,244,369
セール・アンド・割賦バックによる収入	431,806	—
リース債務の返済による支出	△327,613	△407,638
その他	△2,250	△57,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,613,926	△2,909,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	81,136	1,574,525
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	485,019	6,274,489
現金及び現金同等物の期首残高	4,060,310	4,717,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,545,330	10,992,100

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、導入支援サービス、及びこれに附随する製品販売について、従来は、検収完了時点で収益を認識する方法によっておりましたが、履行義務の識別及び充足時点について検討した結果、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

また、一部の他社製品の販売に係る取引について、従来は顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しておりましたが、顧客への製品の販売における当社の役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は65,929千円増加、売上原価は143,866千円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ77,936千円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は46,343千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は141,871千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「前受収益の増減額(△は減少)」は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

一部の在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首から「リース」(ASU第2016-02号)を適用しております。また、当該基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の有形固定資産のその他が210,313千円、流動負債のその他が64,282千円、リース債務が146,031千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	12,367,619	2,121,591	2,014,581	940,042	17,443,835	—	17,443,835
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	75,840	22,845	12,136	3,162,581	3,273,404	△3,273,404	—
計	12,443,460	2,144,437	2,026,718	4,102,623	20,717,239	△3,273,404	17,443,835
セグメント利益	961,060	285,722	62,025	84,103	1,392,911	111,940	1,504,852

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去92,065千円及びセグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等19,875千円が含まれております。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	12,256,308	2,757,809	2,463,587	1,074,704	18,552,410	—	18,552,410
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	96,291	1,768	7,461	5,349,582	5,455,103	△5,455,103	—
計	12,352,599	2,759,578	2,471,049	6,424,286	24,007,514	△5,455,103	18,552,410
セグメント利益又は損失(△)	△208,145	381,695	94,238	160,260	428,048	25,653	453,702

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去97,443千円及びセグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等△71,789千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の売上高は65,929千円増加、セグメント損失は77,936千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	
一時点で移転される財及びサービス	7,353,379	1,768,283	2,315,332	1,027,083	12,464,078
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	4,805,369	989,526	148,255	47,621	5,990,771
顧客との契約から生じる収益	12,158,748	2,757,809	2,463,587	1,074,704	18,454,850
その他の収益(注)2	97,560	—	—	—	97,560
外部顧客への売上高	12,256,308	2,757,809	2,463,587	1,074,704	18,552,410

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれるリース取引等による収益であります。